

《取組項目と額について》

(額については、現時点で一定見込める額のみを記載し、一部未確定となっている。[一般財源ベース])

	平成 14 年度取組	平成 15 ~ 23 年度取組
前倒し・早期 具体化を図る もの	<p>14項目 18.0億円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員数(一般行政部門)の削減 6.4億円 ・福利厚生住宅(教職員住宅)敷地の売却 2.8億円 ・岸和田港木材倉庫(株)の解散・清算に伴う収入 1.1億円 ・大阪高速鉄道(株)への長期貸付金前倒し償還 6.0億円 ・門真 SC、漕艇 C における職員の非常勤化等 0.2億円 ・(財)大阪府ポートサービス公社の解散・清算に伴う収入 1.5億円 など 	<p>22項目 21.0億円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・私立高校通信制課程の経常費補助単価の見直し 0.2億円 ・〔福利厚生住宅(就正寮)敷地の前倒し売却による減〕 2.8億円 ・夜間定時制課程における給食のデリバリー給食へ向けた取組 27.5億円 ・〔大阪高速鉄道(株)への長期貸付金前倒し償還による減〕 6億円 ・老人総合 C の運営の効率化 2.1億円 など
さらなる改革 に取組むもの	<p>5項目 47.8億円()</p> <ul style="list-style-type: none"> ・売却可能な府有地の新たな掘起し、売却の前倒し 4.5億円 ・日本赤十字社(大阪府支部)長期貸付金前倒し償還 3.3億円 など 	<p>14項目 62.4億円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・〔売却可能な府有地の新たな掘起し、売却の前倒し〕 2.7億円 ・非常勤(若年)特別嘱託員の効果的、効率的な活用 56.6億円 ・上方演芸資料館の活性化のための多様な使用料設定 0.5億円 ・使用料、手数料の見直し 2.6億円 など
施策評価により見直しをするもの	欄外*を参照	407項目 320.0億円
経費節減に努めるもの	<p>2項目 9.1億円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・庁舎借上げ料の縮減 1.0億円 ・事務経費等の節減 8.1億円 	<p>9.6億円</p> <p>(14年度における取組効果が一部継続)</p>
計	21項目 74.9億円	443項目 413.0億円
主要プロジェクト によるもの	_____	6項目 125.9億円

給与改定等分(40億円)を14年度効果額として計上した。但し、人件費については一部未確定である。

*さらなる見直しを行う158項目を含め、407項目について見直しを実施